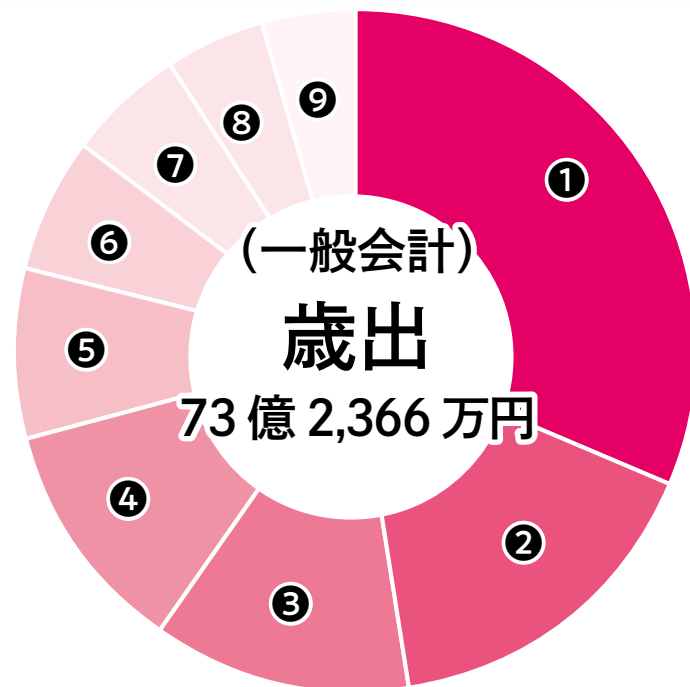


用語解説

一般会計＝町の基本的な行政運営のための会計。福祉や土木、教育などの一般的な事業を行う／依存財源＝国や県などから交付されるお金／自主財源＝町が自ら収入できるお金／地方交付税＝一定水準の行政サービスができるように自治体の財政状況に応じて国から交付されるお金／町債＝道路改良や施設整備などを行う際に、その資金として長期的に借り入れるお金。／繰入金＝基金（積立金）や特別会計から入るお金／総務費＝役場庁舎の維持管理、地域振興、情報政策などに要するお金／民生費＝児童や高齢者、障がい者福祉などに要するお金／公債費＝町債などの借入金の返済に要するお金／財政調整基金＝町の貯金。予算に不足が生じた場合は取り崩し、余裕ができた場合は積み立てる

【目的別】

- ①総務費 22 億 9,793 万円 (31.4%)
- ②民生費 11 億 8,870 万円 (16.2%)
- ③土木費 8 億 9,399 万円 (12.2%)
- ④公債費 8 億 2,532 万円 (11.3%)
- ⑤農林水産業費 5 億 8,752 万円 (8.0%)
- ⑥衛生費 4 億 5,146 万円 (6.2%)
- ⑦教育費 4 億 1,727 万円 (5.7%)
- ⑧消防費 3 億 4,905 万円 (4.8%)
- ⑨その他(商工費など) ... 3 億 1,242 万円 (4.2%)



■ 一般会計歳入 (総額 76 億 3 9 1 6 万円)

歳入では、各事業の増減があったものの、総額では前年度と比較して1億4112万円増の76億3916万円となりました。

歳入全体の45・8%を占める地方交付税では、普通交付税が8522万円の増額、特別交付税が9078万円の増額、合計1億7600万円の増となりました。前年度繰越金が2億2690万円と大きく減少、事業完了による農地および農業用施設災害復旧事業補助金が1億6072万円減少し、財政調整基金等からの繰入金が対前年度比2億343万円増額となりました。

また、自主財源の確保については、ふるさと応援寄附金が前年度を4534万円上回る2億8738万円となったことなどにより、寄附金総額は9351万円の増額となりました。

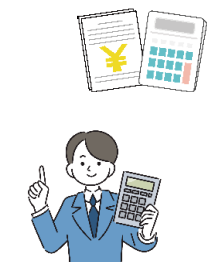
■ 一般会計歳出 (総額 73 億 2 3 6 6 万円)

歳出総額は前年度と比較して2億752万円増の73億2366万円となりました。目的別の前年度と比較した主な増減内容は次のとおりです。

総務費 温泉施設改修費で7472万円の増、温泉施設掘削工事で4000万円の増、財政調整基金を始めとした各種基金積立金の増で1億9196万円の増

土木費 除雪費で1億7168万円の増

災害復旧費 令和4年8月に発生した農地および農業用施設・林業施設・道路橋りょう河川等施設の災害復旧に係る経費2億8600万円の減

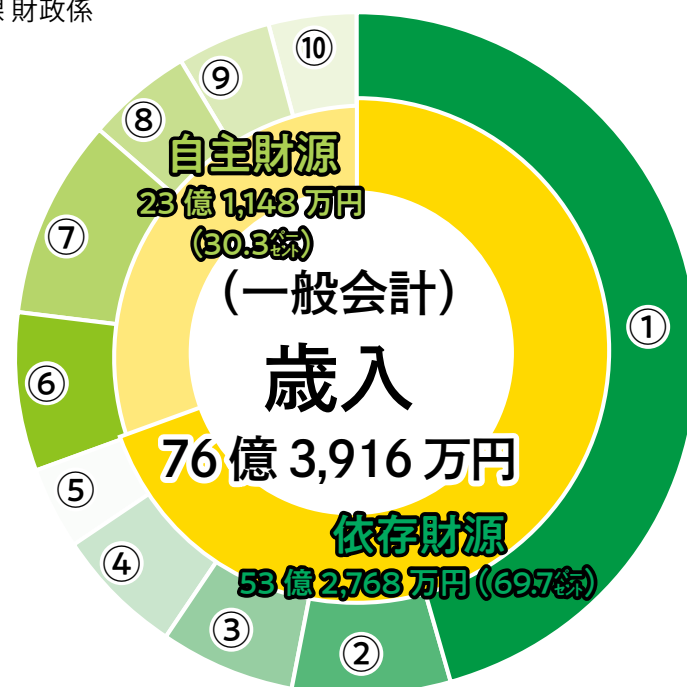


決算に表れる数字は、町がどのような事業に取り組み、どれだけのお金を使ったのか、財政状況や将来の負担はどうなるのかなどを読み取るために重要な役割を果たします。

今月号では、町議会9月定例会で認定された令和6年度の一般会計および特別会計などの決算の概要についてお知らせします。



総務課 財政係



■ 決算の概要

令和6年度一般会計の決算は、歳入総額が76億3916万円(対前年度比1・9%増)、歳出総額が73億2366万円(2・9%増)となり、前年度決算と比較して歳出が2億円ほど増加しました。増加となった主な要因は、豪雪対策に要した除雪費用であり、約1億7千万円増加しました。

歳入歳出の差引額は3億1550万円の黒字決算となりました。このうち令和7年度に繰り越した事業に3680万円の財源が必要となるため、歳入歳出差引額から令和7年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億7870万円の黒字となりました。また、令和5年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5533万円の赤字となりました。

(表1参照)

町の家計簿
令和6年度
決算報告

【自主財源】

- ⑥町税 5 億 7,685 万円 (7.6%)
- ⑦繰入金 7 億 1,672 万円 (9.4%)
- ⑧繰越金 3 億 8,190 万円 (5.0%)
- ⑨寄附金 3 億 4,179 万円 (4.5%)
- ⑩その他(使用料など) ... 2 億 9,422 万円 (3.8%)

【依存財源】

- ①地方交付税 34 億 9,788 万円 (45.8%)
- ②国庫支出金 5 億 5,883 万円 (7.3%)
- ③県支出金 4 億 9,043 万円 (6.4%)
- ④町債 4 億 7,670 万円 (6.2%)
- ⑤その他(地方譲与税など) 3 億 384 万円 (4.0%)

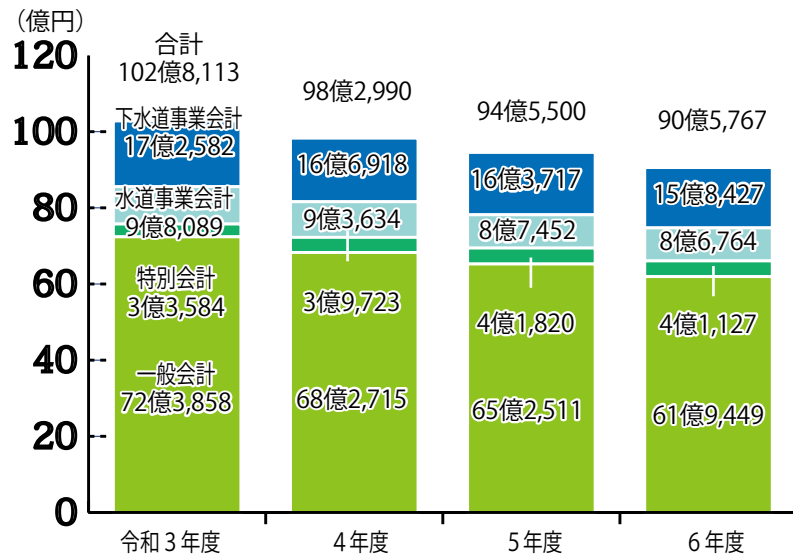
表1 一般会計の決算収支状況 [単位：万円]

①歳入総額	76 億 3,916
②歳出総額	73 億 2,366
③歳入歳出差引額 (①－②)	3 億 1,550
④翌年度に繰り越すべき財源	3,680
⑤実質収支 (③－④)	2 億 7,870
⑥単年度収支	▲ 5,533
⑦財政調整基金積立金	6 億 7,899
⑧繰上償還金	0
⑨財政調整基金取崩額	6 億 5,731
⑩実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	▲ 3,365

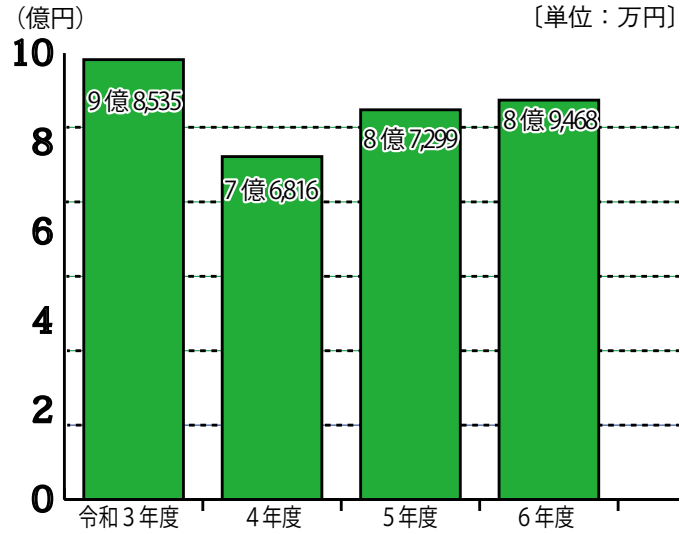
表4 財政健全化判断指標

指 標	令和5年度	令和6年度	基準値
実質公債費比率 (標準財政規模に占める 借入金の返済額の割合)	12.1%	11.5%	25%以上 → 早期健全化 35%以上 → 財政再生
将来負担比率 (標準財政規模に対する 実質的な負債の割合)	78.2%	65.4%	350%以上 → 早期健全化

グラフ1 年度末の町債(借入金)残高の推移 [単位:万円]



グラフ2 年度末の財政調整基金(貯金)残高の推移 [単位:万円]



今後、国の動向や地方交付税の推移に注視するとともに、引き続き、ふるさと応援寄附金などの自主財源の確保、国・県補助金の有効活用、公債費の後年度負担を中長期的に反映させた計画的な町債の借り入れなど、多角的な視点をもって持続可能な財政運営に努めていきます。

総務課 財政係
45-2211

〈問い合わせ先〉

財政健全化に関する比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの比率で判断する健全化判断比率と⑤資金不足比率を議会に報告し、町民の皆さんなどに公表する

ことになっています。

令和6年度決算では、一般会計、特別会計すべての会計において赤字はなく、公営企業会計での資金不足もなかったため、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は算出されませんでした。

実質公債費比率と将来負担比率は表4のとおりで、両比率とも国が定める基準値を大きく下回っています。

将来負担比率の減少の主な要因は、地方債現在高が減少したこと、財政調整基金などの基金残高の増加によるものです。

令和6年度末の町債の残高は90億5767万円で、一般会計、特別会計等ともに減少したことから前年度から3億9733万円減少しました(グラフ1参照)。なお、町債の返済においては、およ

そ58%が地方交付税で補てんされるため、実質的な町の負担は42%になっています。

財政調整基金の令和6年度末の残高は、前年度から2169万円増加し、8億9468万円となりました(グラフ2参照)。豪雪対策に要した除雪費などで多くの基金を取り崩しましたが、特別交付税や国の臨時道路除雪費補助金の交付などにより、前年度と同水準の財政調整基金残高を確保することができました。

今後の見込み

今後の公債費は、認定コードも園整備などの大規模事業実施時に借り入れた地方債の返済が始まったことから、令和4年度をピークに令和7年度まで8億円を超える償還が続き、以降、緩やかに減少する見込みです。

本町では、地方交付税などの依存財源が多く、その動向によって各種指標の増減や財政構造の弾力性など、財政運営全般にわたり大きな影響を受け

表2 実施した主な事業(一般会計) [単位:万円]

総務費	
町制施行70周年記念事業	643
温泉機械室改修事業	7,846
温泉掘削事業	4,000
地域おこし協力隊配置事業	4,396
定住住宅整備費補助金	1,396
ふるさと応援寄附金事業	1億6,645
西会津町デジタル戦略推進事業	1,905
過疎地域持続的発展支援事業	1,757
民生費	
障がい福祉サービス費	1億4,405
物価高騰対応重点支援給付金	8,759
認定こども園運営費	1億5,452
衛生費	
予防接種等事業	2,087
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,234
検(健)診事業	1,593
新たな健康づくり推進事業	995
ごみ処理費	4,408
農林水産業費	
中山間地域等直接支払事業	7,698
集落型ライスセンター等整備支援事業補助金	1,659
農地中間管理事業	2,674
多面的機能支払交付金事業	3,948

(つづき)	
土地改良施設整備補修事業(緊急整備補修)	2,853
鳥獣被害防止対策事業	1,454
菌床栽培ハウス整備事業	1,607
広葉樹林再生事業	4,937
林道開設等事業(岩井沢橋ノ木平線)	2,018
商工費	
生活応援商品券事業	2,823
土木費	
町道整備事業(修繕及び補修工事等)	2,837
除雪費	3億4,580
町道改良舗装事業(町道改良・舗装補修ほか)	1億854
橋りょう補修事業(川谷橋ほか)	8,060
さゆり公園体育館屋根改修事業	5,326
消防費	
消防屯所新築事業(下小島・向原)	1,979
消防普通積載車購入費(第1分団第3部)	1,395
教育費	
教員宿舍外壁等改修事業	1,913
中学校空調設備改修、分電盤機器更新事業	1,065
災害復旧費	
農地および農業用施設災害復旧事業	1,019
公共土木施設災害復旧事業	7,177

表3 特別会計等の決算状況 [単位:万円]

会計名		歳入総額	歳出総額	差引額
工業団地造成事業特別会計		6	0	6
住宅団地造成事業特別会計		524	148	376
後期高齢者医療特別会計		1億1,280	1億1,279	1
国民健康保険特別会計	事業勘定	7億1,496	7億268	1,228
	診療施設勘定	3億4,478	3億2,947	1,531
介護保険特別会計		12億6,163	12億409	5,754
特別会計 総額		24億3,947	23億5,051	8,896

会計名		歳入総額	歳出総額	差引額
水道事業会計	収益的収支	2億7,045	2億4,393	2,652
	資本的収支	1億213	2億1,665	▲1億1,452
下水道事業会計	収益的収支	3億7,067	3億5,464	1,603
	資本的収支	1億3,506	2億1,913	▲8,407
公営企業会計 総額		8億7,831	10億3,435	▲1億5,604

特別会計等

特別会計等では、上・下水道事業のほか国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの事業運営を行っています。なお、会計ごとの決算総額は表3のとおりです。

※公営企業会計の資本的収支の不足分には留保資金などを補てんしているため、赤字や資金不足とはなっていません。